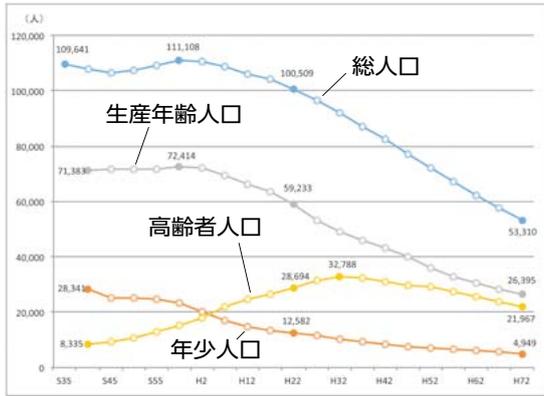


図1 市の人口の見通し



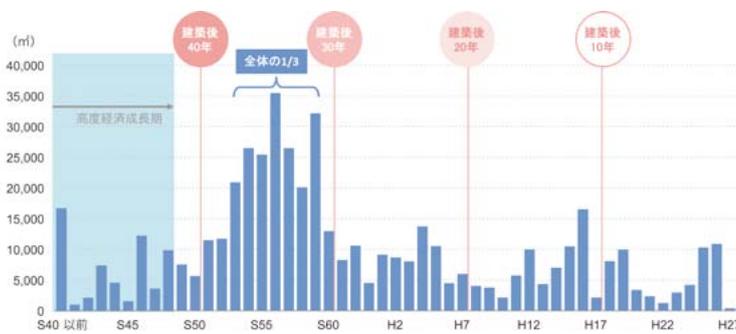
市の人口は昭和60年をピークに減少し、このまま何も対策をとらないと平成72年にはピーク時の約半数の5万3千人程度になる見通しです。年齢区分別では、高齢者人口(65歳以上)はしばらく増えた後に減少し、年少人口(15歳未満)と生産年齢人口(15~65歳未満)は大きく減少する見通しです。(図1) 財政面では、土地価格の下落や生産年齢人口の減少などにより、市の主な収入である市税が減少する一方、支出

**人口減少と
厳しさを増す財政**

公共施設の更新問題について考える全3回連載の2回目。今回は三原市の公共施設を巡る現状と課題についてお知らせします。

三原市の公共施設を巡る現状と課題

図2 市の公共施設の建築年別整備状況



市が保有する公共施設は、市庁舎や

**全国平均よりも多い
公共施設**

は高齢化に伴って介護や医療などの福祉関連費用が増大し、今後、市の財政はさらに厳しさを増すことが予想されています。

図3 市の公共施設の更新費用の見通し



学校などの規模が大きなものから、集会所や消防屯所などの小さなものまで、総延床面積で約49・9万㎡(26年度末時点)あります。これはマツダスタジアム21個分に相当する広さで、市民1人当たり換算では全国平均の1・37倍、人口規模や産業構造が類似する団体平均の1・41倍となっています。 市では高度経済成長期以降、公共施設を集中的に整備し、昭和53年から昭和59年までの7年間に建てたものが全体の3分の1以上を占めています。 築年数を見ると、30年以上経過した施設が全体の59%、20年以上経過した施設が76%あり、その多くは近い将来、更新の時期を迎えます。(図2)

増大する更新費用

今ある公共施設を築後30年で大規模改修、60年で建て替える想定で試算すると、今後40年間で総額1,956億3千万円、年平均で48億9千万円の費用がかかります。

直近5年間で施設の整備に年平均38億8千万円かけましたが、今後はその1・26倍、年間10億円以上が余分にかる見通しです。特に、平成52年から55年までは年間100億円もの費用が必要となります。(図3)

**機能の重複した
施設の統廃合も**

市内の各地域では、合併前の各市町で施設を整備した経緯から、規模の小はあるものの、同じような機能(ホールや会議室など)が重複しています。 厳しい財政状況により、今後、全ての施設を維持・建て替えるのは難しいことから、地域の人口構成やニーズなどの変化を考慮しつつ、本来に必要な機能を見極め、施設を統廃合することも考えていかなければなりません。 次回(最終回)は「今後の取り組み」についてお知らせします。

経営企画課
☎0848・67・6009